

変異する資本主義 中野剛志 著 ダイヤモンド社

わずか5年で、
世界は完全に変わった。

衰退するアメリカ、軍事大国化した中国、
すでに始まった戦争、そしてパンデミック。
世界のパワーバランスが音を立てて崩れ、
「資本主義」もその姿を大きく変え始めた。

経済学、政治学、地政学、国際関係論などを駆使し、
劇的に変異しつつある「資本主義」と、
凶暴化する世界の「深層」を解き明かす一冊。

【本文より】

新型コロナウイルスのパンデミックと、中国のハイブリッド軍国主義の台頭。
この二つがもたらす構造的な変化によって、
世界は、シュンペーターが言うところの社会主義化——政府の経済社会への関与の強化と
積極財政——へと変異を遂げていくだろう。
バイデン政権の「経済政策の静かなる革命」は、その変異の予兆にほかならない。
この「資本主義の変異」に適応できるか否か。
今、日本が問われているのはそれだ。
それに失敗すれば、これまで通り、我が国は自滅の一途を辿るだけのことである。

最新の「経済」動向を知りたくて本書を買ったが、その興味関心をはるかに超える「学び」
があった。
議論の筋道を咀嚼するのに多少時間のかかる本ではあったが、それに値する内容を備えた
本だと思う。というか、自分たちがいかに「やばい立場」に置かれているかを知るために、
一人でも多くの日本人が読んだほうがいいと思う。

日頃意識することはないが、「経済活動」は地政学的な秩序のうえで行われている。不謹慎
な想像だが、日本にミサイルが撃ち込まれれば、経済活動そのものが吹き飛ぶのだから、こ
れは当たり前のことだろう。

そして、現在、我々は冷戦後のアメリカが覇権を握る「世界秩序」が崩れるプロセスを目撃
しているわけで、この地政学的秩序の崩壊によって、「資本主義」が変異していくのは当然

の帰結というべきだろう。

著者は、バイデン政権による積極財政（大きな政府）への転換に「資本主義の変異」の兆候を見て取る。特に注視するのが、バイデン政権の安全保障担当の大統領補佐官ジェイク・サリバンだ。

この人物は、経済政策を安全保障政策の一部とみなして、レーガン政権以来、アメリカの経済政策の軸を成した「新自由主義」を強く否定している。「小さな政府」「産業政策の否定」「自由貿易」といった新自由主義的政策を否定して、安全保障体制を強化するために、積極財政（大きな政府）と政府による経済への関与の強化を訴えているのだ。

そして、アメリカの政権内部で公然とそのような主張がなされた結果、サマーズやクルーグマンなど主流派経済学者による「新自由主義」批判にもかかわらず、リーマンショック以降も生き延びた「新自由主義」が、バイデン政権でついに明確に否定されようとしているのだという。

重要なのは、この大転換を促したのが、軍事大国化した中国がもたらす地政学的な脅威だということ。その脅威に反応したアメリカが「資本主義」を「変異」させ始めたのが 2021 年という年だと著者は分析するのだ。

ところが、実は、この地政学的脅威に最も厳しく曝されているのは、日本にほかならない。「日米安保があるから大丈夫」と言う日本人もいるが、アメリカでは、中国との衝突を避けるために東アジアから軍事力を削減すべきだとする世論がすでに過半を超えているという。しかも、アメリカ政府内の公式な委員会が「台湾をめぐる中国と戦争をすれば、アメリカは負ける」という趣旨の答申をしているというのだ。

にもかかわらず、この 10 年間、中国が軍事費を爆発的に増加させるなか、日本は「財政健全化」のために、ほとんど軍事費を増やさなかった。なんという恐ろしいことをしてきたのだろうか。もしも、アメリカが中国との対決を避けたとき、日本はどのような立場に立たされるのか。想像するだけでも恐ろしい。

私も、なんとなく「日米安保があるから大丈夫」と思っていたが、本書を読みながら、その想定“甘さ”に我ながら恐怖を覚えた。岸田政権になって「経済安全保障」が言われるようになったのは大きな前進だとは思いますが、防衛力そのものをできるだけ速く向上させる必要がある。呑気に「財政健全化」などと言っている場合ではないのだ。

本書で著者は、デフレ状況にある日本には財政支出を拡大する余地は十分にあると説いているが、たとえ海外から借金をしてでも、防衛力の強化をすべきときではないのか（と、個人的には思う。もう手遅れなのかもしれないが……）。

地政学的秩序を確保してこそその「経済」だし「財政」ではないのか。「財政破綻」するより先に、「安全保障」が瓦解するのではないのか。「緊縮 VS 反緊縮」の“神学論争”をしている間に取り返しのつかない事態に陥るかもしれない。「安全保障の危機」という国難を直視するところから、もっとまともな政策論争が行われることを願うばかりだ。そのためにも、この本が一人でも多くの日本人に読まれることを願う。

レビュータイトルにある副題はもともと本書刊行前についていた本書自体の「副題」だったそうです。発刊されたものは『変異する資本主義』のみになったが、内容的には著者がいうように、経済学を超えた学際的な知見をふんだんに盛り込んで「資本主義」の変質に迫っている。『富国と強兵』からつらなる著者の雄大な「地政学的考察」がコンパクトかつ濃密にまとめられた一書といえるだろう。

著者は主流派の新古典派経済学を「宗教である」と表明し、多くの著名な経済学者の「変節ぶり」をあきらかにしてきた。そもそも主流派経済学には「資本主義」を考察する分析枠組みがない。本書はシュンペーターの資本主義定義からはじめているが、それもかえって新鮮だ。シュンペーターが強調したのは、むしろ企業家による新結合＝イノベーションによる経済内部からの革新だが、それと同時に、銀行による信用創造機能にも大きな比重を置いていたのであり、資本主義は外部与件への適応過程にとどまらず、内部からの創造過程（創造的破壊）こそ決定的な重要性をもつからだ。他のレビューにもあるように、不断の「変異」が持続的に起こりうるシステムこそ資本主義にほかならず、その多面的分析のためには「経済学」以外の隣接諸科学の洞察も欠かせないにちがいない。

資本主義をめぐる学術書は最近つとに多く刊行されてきている。そこにあるのは主流派経済学の考察対象の狭さであり、資本主義分析を的確におこなうための認識枠組みの再構築の必要性であろう。資本主義の「変異」の核心をスケール豊かに描き出す本書は、これからの資本主義の未来に一石を投じる作品となろう。

高まる中国の脅威に抗し、米国バイデン政権は新自由主義と決別しようとしている。我々も悠長なことは言っていられない。一刻も早く反緊縮に転じて有事に備えなければ「明日はない」との危機感が募った。

中野剛士氏は、長期停滞の原因は金融部門の支配力を肥大化させた新自由主義だとする。で

あれば、主流派経済学が金融緩和で期待インフレ率を高めようとしても無駄だ。新自由主義に擁護された資本家のお金は金融経済に流れ込むだけで、投資も消費も需要も減退してしまうからだ。そもそも主流派経済学の貸付資金説は間違いとする。中央銀行が名目利子率を決めるのだから、自然利子率は存在しようがない。だからこそ「大きな政府」が産業支出してお金を直接に供給しなければ、長期停滞から脱しようがないことになる。このように中野先生の洞察は相変わらず鋭い。

「歴史は繰り返す」と言うが、古典的自由主義→長期停滞→戦争→ケインズ主義→新自由主義→長期停滞と韻を踏みながら、今まさに戦争の足音が聞こえてきた。中野先生は、「大きな政府」で軍事力を蓄えてきた中国の地政学的脅威が迫るからこそ、政策レジーム転換の必要性を主張する。日銀は民間預金に制約されるずにお金を刷れるのだから、政治の意思次第でいつでもポストケインジアン政策に転換できるはずだ。

本書は、5年前の「富国と強兵」の続編的な位置づけとなる。当時と違うのは、中国の軍拡とともにコロナの脅威までもが襲っていること。我々も真っ当な経済政策による「富国」とともに、安全保障戦略に基づく「強兵」を実現できなければ、生存すら脅かされてしまう。経済政策という「経済的土台」と地政学・政治という「上部構造」とを結びつけることで、日本の置かれた危機的な状況に処方箋があることを理解できた。乗り遅れてはいけない！と思った。